

10.九州（地域別調査機関：公益財団法人九州経済調査協会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (九州)	良くなる やや良くなる	-	-
		商店街（代表者）	・年度切替え商品は例年どおり増加傾向にあるが、定番品は減少もしくは横ばい傾向となる。合鍵やゴム印、名札、名刺等の製作は増加する。
		商店街（代表者）	・春が近づくとつれ、人の流れや動きが活発になるので期待している。
		商店街（代表者）	・入学・卒業・就職の時期となり、小売店が取り扱う衣料や寝具、腕時計、眼鏡等が少し伸びると期待している。
		百貨店（営業担当）	・寒波により冬物の紳士服や婦人服、雑貨が盛り返している。また、自宅用のリビング用品や自分用の高級雑貨は好調が継続している。友の会「春コース」の満会や新規募集と自社クレジットのダブル募集開始、毎年好評のパレンタインや大型物産催事での既存顧客、制服等の新入学準備による新規来店で業績向上が期待できる。
		百貨店（店舗事業計画部）	・春休みからゴールデンウィークにかけて人の移動が増える。駅利用客の増加に伴い入店も増えると期待できる。同時に、新生活用品やせん別、返礼のプレゼント需要もあるため、通常期よりも利用客が増えるの見込める。
		百貨店（売場担当）	・今月は24～25日の雪の影響で入店客数が前年同月比94.5%となった。特に紳士用、婦人用の衣料品が売上の足を引っ張っている。食品けん引型となっている。化粧品関連は同100%を超えているのでかなり良い状況が続いている。4月には、系列店の新規オープンやリニューアルが控えており、当月に比べると若干良くなる。また、2月はうるう年で営業日が1日多いため、衣料品関連が持ち直すと全体的も良くなる。
		スーパー（店長）	・ガソリン価格の低下に加え、輸入品の価格が抑えられるので消費が伸びる。
		スーパー（店長）	・食品を中心に回復傾向にあるので、今後良くなっていく。
		衣料品専門店（総務担当）	・今月が気候要因により非常に悪かったので、来月以降は若干良くなる。
		その他専門店【コーヒー豆】（経営者）	・コーヒー業界は、年明けの1～2月に需要が少なくなる傾向があるが、今年は来店客が増加傾向にあった。また寒さが弱まり暖かくなると来客数も増え、若干売上の増加が見込める。
		ドラッグストア（部長）	・冬物の季節商材は販売に影響が出ているが、それ以外の傾向は変わっていない。暖かくなると季節商材の販売量による変動が少なくなるため、現時点よりは良くなると期待している。
		その他小売の動向を把握できる者【土産卸売】（従業員）	・今年の冬は、寒さの厳しい日もあったが比較的温暖なため、春の行楽シーズンの訪れが早くなり、売上が増えると期待している。
		スナック（経営者）	・年明けからの急激な気温の低下で客数が減少したが、3～4月は気温も上昇してくるため外食頻度も増える。
		旅行代理店（企画）	・海外情勢は見通しが立てにくいだが、現状よりは回復傾向にある。
		タクシー運転手	・給与の増加、しばらく続くガソリン価格の下落、観光客の増加等でやや良くなる。
		通信会社（企画担当）	・来年度の官公庁予算や事業予算を助案すると、やや良くなる。
通信会社（営業）	・現在の販売量の推移や機器納入先の在庫状態からの判断、また今後異動時期を迎えることより、良くなる。		
美容室（経営者）	・2～3か月先は春のおしゃれシーズンに入るのに加え、景気回復とともに新しいファッション性のある商品が発売されるので、美容業界は徐々に良くなる。		
住宅販売会社（従業員）	・消費税増税の動きに加え、新年度までの建売購入の動きも徐々に出てきている。		
変わらない		商店街（代表者）	・消費に対する消費者の目が厳しくなっているので、必要以上のものを買わない傾向が強い。消耗品、生活必需品などの需要は発生するが、小売業者の利益拡大は望めない。
		商店街（代表者）	・地方では、消費を刺激する要因がみえない。医療費や生活必需品の値上げで生活費を切り詰めているようにもみえる。
		商店街（代表者）	・預貯金を十分持っていて、それを消費に回すかという点で非常に厳しい。必要でないものは買わない客が多い。また、収入が少ない人、預貯金が少ない人は生活に追われて消費行動に移らない。収入の増加や金利上昇があれば状況は変わる。

商店街（代表者）	・3～4月は需要期に入るので若干良くなるが、今の悪い状況は続く。
商店街（代表者）	・3～4月は例年通りの来客数と販売額は維持できるが、それ以上の増加は望めない。
一般小売店〔鮮魚〕（店員）	・普段の売上が上がるのが一番だが、2月は恵方巻、3月はひな祭りとイベントをうまく利用していかないと、売上は上がらない。
一般小売店〔生花〕（経営者）	・1～2月は来客が少ない時期であり、客が来るのは春からなので、今は判断がつかない。
一般小売店〔茶〕（販売・事務）	・2～3月は1年のうちで売上が高い時期だが、天候にかなり影響される。景気回復の恩恵は小売店に決して反映されない。
百貨店（総務担当）	・近隣ショッピングセンターのリニューアルや再開店等が予測され、競合激化が予測される。
百貨店（営業担当）	・商品における小ヒットの積み上げはあっても、大ヒットの芽はない。
百貨店（営業担当）	・金融緩和策が打ち出されて、株価あたりは大きく反応している。状況が読みづらいが、百貨店としては物の購入に向かうことを期待している。特に富裕層の顧客は、経済の政策等に左右されやすい。
百貨店（営業統括）	・景気回復の雰囲気閉ざされ、中国経済の更なる低迷で先行き不安が増長される。
百貨店（経営企画担当）	・大都市に隣接する地方都市は人口減少や高齢化が進み、消費税増税以降、個人消費は低迷している。特に客単価の減少が目立つ。
百貨店（業務担当）	・店頭では、消費税の再増税後の価格を確認する客が増えてきた。処分品については買物に慎重になり、高額品にはついては再増税前の下見らしき客が増えている。どちらも現時点の購入につながらない。
スーパー（経営者）	・中国の景気低迷に加え参院選が控えているため、景気動向に不安がある。
スーパー（店長）	・短時間のパートタイマーでも社会保険適用等となる税の問題がある。
スーパー（店長）	・将来への懸念材料がまだ完全に払しょくされたわけではなく、消費者の購買心理はこの先必ずしも楽観できない。また、競合店の出店計画等もあり、競争が厳しくなることが予想される。
スーパー（総務担当）	・売上は前年を継続的に上回っているものの、販売量、客単価など大きな変化はみられず、ここ数か月での変化はない。
スーパー（経理担当）	・季節要因に左右されているが、売れ行きから見た消費の変動はない。
スーパー（統括者）	・現在、良い状態だが更に良くなることはなく、現状維持で推移すると考える。
コンビニ（経営者）	・客単価が前年と比べてわずかに上昇している店舗もあるが、依然としてまだ客数、客単価とも前年を割っている店舗もある。店舗によって差が大きいことから、一本調子に良くなるとは容易に考えられない。
コンビニ（エリア担当・店長）	・1月末の積雪時には来客数が減少した。物流も止まり、商品が届かないなど、売上は天候に左右される。これから春に向けて暖かくなるが、売上や客数の伸びを期待できそうな要因が見当たらない。
衣料品専門店（店長）	・景気の変動はあまりない。
衣料品専門店（店員）	・セレモニー関連の需要が例年に比べ少なくなってきている。顧客は価格にもとてもシビアなので、これから入卒の時期を迎えるが、商戦は厳しそうである。
家電量販店（店員）	・2～3か月先は売れる商品の内容が変わるが、シングル需要、転勤需要、学生需要等という部分はそう大きく変化はないと考えている。
家電量販店（店員）	・先日、マイナス金利が発表され、これによって市場にお金が増えるということだが、地方ではその恩恵を受けることができるのかというと、バブルのときも恩恵をほとんど受けておらず、恩恵を受けずにバブルがはじけたときだけ悪影響を受けたという前例があるので、そうそう2～3か月では変わらない。
家電量販店（総務担当）	・寒波の襲来も冬物には影響せず、厳しい状況が続いている。
家電量販店（従業員）	・特に急激な気候的需要もなく、また新学期に向けてお金がかかる家庭が多いので、買い控えが目立ってくる。
乗用車販売店（総務担当）	・新型車効果で来店客数、受注件数が伸び、計画どおりの売上・利益が確保でき、好調が維持できる。

その他専門店〔書籍〕 (代表)	・物価上昇に賃金アップが追い付いておらず、年金不安などから消費意欲が減退している。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕(統括)	・燃料油の小売価格の見通しは不透明なところがあるが、顧客は自動車に出費する予算をある程度決めて出費しているようだ。春の行楽シーズンにおいて、自動車を使用して移動が増加することによる燃料油の増販に期待したい。
その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕(支配人)	・そろそろ景気が良くなるという機運ではあるが、原油や株価の暴落が影響し浮上しない。
その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕(統括者)	・株価が悪化傾向にあり今後の消費冷え込みが懸念されるが、すぐに影響は出ない。
その他小売〔ショッピングセンター〕(広報担当)	・前年と同様の取り組みでは伸びないため、新たな取り組みを行うことでプラスアルファの売上を目指さなければならない。
高級レストラン(経営者)	・2～3か月先は異動時期に入るので、歓送迎会等が見込める。客が会食に来るきっかけが多い時期であるので、そこまで悪くはない。
高級レストラン(専務)	・今後の飲食店に関しては、春にかけて異動や歓送迎会、卒業、新入学祝い等の行事が重なるので期待している。
高級レストラン(支配人)	・年配の顧客は安定して来店しているが、最近、若い人の外食離れが進んでいる。
一般レストラン(経営者)	・予約は多くなく例年並みであり、客の会話からも景気の良い話は聞こえない。
観光ホテル(総務)	・当社の3か月予測によると、変わらない。
都市型ホテル(スタッフ)	・活発に動いているという感覚はないが、施設全体での予約状況は前年と比較して悪くない状況である。
都市型ホテル(副支配人)	・例年以上に3～5月の入込は早い。特にインバウンドでツインやトリプルの複数部屋の予約が多数入っている。
旅行代理店(従業員)	・国内、海外旅行とも予約者数は前年同時期を上回っているが、ここ2～3週間の短期でみると予約者数は前年を下回っている。
タクシー運転手	・サッカーや野球のキャンプでタクシー利用が増える。
タクシー運転手	・日本銀行の対策に今後期待したい。しかし、対策を講じても横ばいである。
通信会社(営業担当)	・起爆剤となる案件がみえない。
ゴルフ場(従業員)	・来月、再来月と予約の人数は前年並みに推移しているが、イベントやプレー代を少し押さえた企画には集中しているものの、通常のプレー代ではなかなか集まらず、単価を下げないと客が来ないのが現状である。
競輪場(職員)	・販売量、来客数などに変化がなく、現状維持が見込まれる。
競馬場(職員)	・現時点で変わる要素が見当たらない。
理容室(経営者)	・今回の雪で相当なマイナスになってしまい、それを取り戻すのに大変な状態である。来客数の増加も望めない。客の話を聞いても都市部のように客は流れていないので、非常に厳しいという声が多い。
美容室(店長)	・客の様子は特に悪くなったということもなく、現状維持である。
やや悪くなる	
百貨店(販売促進担当)	・消費税増税による買い控えにより、衣料品や高額品の動きが悪くなると予測される。
スーパー(店長)	・競合のドラッグストアが半径1キロ圏内にでき、夜間におけるお酒の売上が金額で30～50円ほど下がった。しかし、食品全体の売上は、野菜の相場高で前年を維持している。寒波到来でも衣料品は売れず、前年比83%で推移している。季節商材の処分が問題である。
コンビニ(エリア担当)	・年末年始の売上は若干上がったが、地域では給与所得の上昇はなく、客は必要な分しか買わないという厳しい状況に変わっていない。
コンビニ(店長)	・1月下旬の大雪で物流が乱れ、収益悪化の可能性が出ている。
住関連専門店(経営者)	・年明けからの中国経済の低迷や原油安の影響で株価の低迷が続いている。
その他専門店〔書籍〕(副店長)	・3月、駅前に新しい商業施設が開業するため、駅前以外の地区の来客数が減少する。
都市型ホテル(販売担当)	・1月の大雪寒波などの影響により、2月は野菜等の高騰が懸念されるものの、原価が売上を上回るため、良くない方向に向かっている。

		都市型ホテル（スタッフ）	・予約が思ったよりも伸びていない。
		タクシー運転手	・人の動きが慌ただしくなるだけで、客のタクシー利用はかなり少なくなる時期になる。
		サービスの動向を把握できる者	・円高、原油安でやや悪くなる。
		その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・4月からの診療報酬改定で在宅シフトがより推進されることに伴い、医療機関における在宅サービス事業への新規展開が想定される。これにより、競争がより激しくなり、顧客確保が厳しくなると考えられる。
		設計事務所（所長）	・案件の物件数が減少傾向にある。3カ月から半年後にその結果が出るので、やや悪くなる。
		設計事務所（代表）	・株価の低下、消費税増税でやや悪くなる。
		住宅販売会社（従業員）	・マンションの販売は、大規模な高額物件の開発が当地には出ており、高くても良い物件は売行きも非常に良い。しかし、ニーズを少し外すと売れ行きは芳しくないようである。今のところ、どの層が購入しているのかははっきりしない。外資が入ったり、当地以外の投資家に買われているようだ。参院選も控えていることから景気は良くなり、買い控えに走るのではないかと考える。
	悪くなる	商店街（代表者）	・3～4月は卒業、入学、就職と出費がかさむ時期なので、当店の売上は悪くなる。
		衣料品専門店（店長）	・前年末から続く来客数の減少、客の購買意欲の減少にて景況はますます悪くなる。
		衣料品専門店（チーフ）	・紳士服業界では、3～4月のフレッシュアーズ等の買い足し需要が増える時期だが、客の動向を見ると、前年比で単価の伸び率がやや低迷する見込みである。
		音楽教室（管理担当）	・今通っている保護者からは、3月いっぱいまで稽古を終了したいという声を多く聞く。
企業動向関連 (九州)	良くなる やや良くなる	-	-
		繊維工業（営業担当）	・今の状態が当分続く。
		出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・年度末に向けた予算消化が期待される。
		鉄鋼業（経営者）	・11月下旬～12月末にかけて受注量が大幅に改善した。また、北部九州を中心に分譲マンション等の建築物件が多数見受けられるようになってきている。
		一般機械器具製造業（経営者）	・設備設計の製作案件は引き合いが少なく営業活動を強化している。
		電気機械器具製造業（取締役）	・車載関連などで、元気のいい取引先からの引き合いは増えつつある。
		建設業（従業員）	・前年後半より受注が増えてきている。見積案件も増えつつあるので良い状態をキープしていきたい。
		金融業（調査担当）	・マイナス金利による更なる金利引き下げは、需資喚起を促し、設備投資にプラスに働く。
		不動産業（従業員）	・賃貸物件の入居率は高水準で推移しており、今後も継続する。
		新聞社（広告）（担当者）	・駅周辺の商業施設や、4月に始まる電力自由化に向けた企業広告の動きなどがあり、若干期待できる。
		経営コンサルタント（社員）	・中国がもっと日本製品を購入するようになる。中国国内スーパー、デパートへの販売が活発になり、メーカーの生産が増加している。
		経営コンサルタント（代表取締役）	・年始から非常に混乱した状況が続いている。政治や経済等の動向を勘案しても厳しい状況である。2～3か月後はある程度落ち着いて、今より良い方向に向かってほしい。
	変わらない	農林水産業（経営者）	・2月までは厳しいが、3～4月は行楽や異動シーズンなのでスーパー、居酒屋関連は期待できる。加工メーカー向けも大きな変化はなく、好調である。ただ、今年は輸入増と国内生産の増加が予想されているので、後半は厳しい年になると懸念している。残り寒い時期に鳥インフルエンザの発生がないことを祈るのみだ。
		家具製造業（従業員）	・家具業界は緩やかな右肩上がりが続いているが、株安などの影響で陰りが出るのが心配である。ホテルなどの大型物件の受注が顕著で、売上を底上げしているが、それ以外は横ばいである。
		化学工業（総務担当）	・当工場の製品は、景気の影響をあまり受けない。
		窯業・土石製品製造業（経営者）	・受注関係はこれから先良くなるが、製品の値上げや商品群の整理をしないと利益につながらない。
		一般機械器具製造業（経営者）	・中国経済の悪化の影響が大きい。また、円安の影響は非常につかみにくい。受注してもプラスになるという保証がない間は動きが悪い。

	電気機械器具製造業（経営者）	・今のところ中国の影響を受けていないので、受注はあまり変化がない。プラスに動くことを期待している。
	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・新規車両の投入もなく、生産計画もほぼ横ばい傾向である。
	建設業（経営者）	・受注状況、客の様子は今までと変わらないと予想している。
	輸送業（総務）	・燃料料が下がっているものの消費行動には影響がない。極端な景気変動はないと考える。
	通信業（職員）	・当社全体では依然として太陽光関連の受注が好調であり、当面はこの状況が継続する見込みである。
	通信業（経理担当）	・現在、各種の法改正に対応したシステムの改修等を進めており、数年間、業務量の変動予定はない。
	金融業（従業員）	・企業活動においては、劇的に良くなるという材料も見当たらず、悪くなるという材料もそこまで見当たらない。個人活動については、今の状況がしばらく続く。
	金融業（従業員）	・製造業中心に設備投資が増加傾向にあるのに加え、雇用、所得環境の改善などから住宅投資が持ち直してきている。一方、海外経済や金融市場に対する懸念などから、先行き慎重な見方が増加してきている。
	金融業（営業担当）	・日銀のマイナス金利政策により、金融機関同士の貸出し競争は一層激化するものの企業の資金需要は乏しく、景気全体としては変わらない見通しである。
	金融業（得意先担当）	・景況感が悪くなっているなか、短期、長期共に資金調達の需要は非常に低調に推移している。一方、地方公共団体の補助金を活用した前向きな設備投資も一部見受けられる業種もある。総じてプラスマイナスゼロとなる。
	広告代理店（従業員）	・1月の新聞折込枚数は、前年同月比98%で推移しており、ここ3か月変化のない状態が続いている。今年に入って原油安や中国経済の減速などで株価は大幅に下落しているが、実態経済には影響なく、消費税増税までは今の状態が続く。
	経営コンサルタント	・こちらから積極的に新規の活動、働きかけをしない限り変化しそうにない。現在、何をすべきか、アイデアが浮かばない状況である。
	経営コンサルタント（代表取締役）	・自社ホームページの問い合わせ件数や取引先の状況に大きな変化がない。
	その他サービス業〔物品リース〕（支社長）	・既に好環境の先も多く、バブルの再来と表現する取引先もある。設備投資の案件も前年比120%程度で推移しており、今後数か月同様に推移する。
やや悪くなる	農林水産業（営業）	・燃料費は下がってきているが、輸送等は厳しい状況である。全体の流れも下降傾向と考える。
	金属製品製造業（事業統括）	・顧客の建築設備業者は、東京圏のみ受注の増加が目立つが、当社の機器の発注まで至らない。エアポケットに入ったような状態である。受注残は増加しているものの、人手不足で工事が進まない状況である。
	精密機械器具製造業（従業員）	・今後の生産計画で、受注品の動きが良くなるのか悪くなるのか予想つかない状態にある。
	輸送業（総務担当）	・スキーバス転落事故により、今後、人件費や運賃などコンプライアンス面で厳しくなることが予測される。コンプライアンスの厳守は当然だが、それを盾に運送会社より値上げ要請がくることは必至だ。荷主に対して値上げを協力依頼しなければならないが、顧客離れにつながる懸念があり、板挟み状態となる。
	金融業（営業）	・世界経済が減速するようであれば、需要が停滞し、国内産業にも影響が出てくる。年明けから株価も乱高下しており、心理的にも停滞感が覆っている。為替相場が円高に振れる可能性もある。
	その他サービス業〔設計事務所〕（代表取締役）	・市町村からのアンケート調査や計画策定の業務が減少傾向にある。国の地方創生に関する業務も今年度限りのため、業務の発注が限られ、他社も低価格で入札に応じることから、受注できる業務が少なくなることが予想される。
悪くなる	その他製造業（産業廃物処理業）	・生産、市場、相場共に上向きの気配が全くない。
	建設業（社員）	・手持ち工事が終わると、次の案件がなく作業員を休ませなければならないと愚痴をこぼす同業者もいる。早期の補正予算による公共工事を期待する。
雇用関連	良くなる	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）
(九州)		・物流会社の一部機能移転などもあり、雇用は若干上向く。また、引き続き造船業関係の人員が不足しており、採用は活発である。

	新聞社 [求人広告] (担当者)	・当地域では、3～4月に公的、民間ともにイベントが多く、人の流れが活発になり、中心市街地を含め消費活動も活発になる。
変わらない	人材派遣会社 (社員)	・求人はあるが求職者を当て込めず、売上になかなかつながらない。
	人材派遣会社 (社員)	・株価の乱高下があり、各企業の決算状況が出そろうまでは投資も慎重になる。
	人材派遣会社 (社員)	・時期的に年度末や新年度に向けての求人の動きはあるものの、それを除けばプラスに影響する要因が見つけにくい。
	人材派遣会社 (社員)	・新年度に向けて求人が増えるが、増員の求人ではなく、後任や内定決定者の辞退を補う求人が多い。
	人材派遣会社 (営業)	・好転する要素は少なく、現況とは大きく変わらない。
	求人情報誌製作会社 (編集者)	・求人需要は高まり、一段と人手不足に陥る恐れがある。特に既存の商業施設で勤務しているアルバイト、パートの転職活動が活発になる。
	新聞社 [求人広告] (担当者)	・今年に入り、地域の景気を引っ張っているアジアからの観光客は引き続き増えているが、ここ数年のピークは過ぎている。景気としては落ち着いた状況になる。
	職業安定所 (職員)	・例年、1月以降求職者数は増加傾向にある。2～3月にかけて新規求職申込が増加する一方、企業の手不足状況に変わりはなく、求人募集が極端に減少するとは考えにくい。有効求人倍率は現状のまま推移する。
	職業安定所 (職員)	・今後も新規求人の増加が見込まれる。月間有効求人倍率は8～11月の4か月連続で1倍を超えている。
	職業安定所 (職業紹介)	・新規求人は前年比増の傾向は続くが、大幅な増加とまではならない。
民間職業紹介機関 (社員)	・年度末は法改正を踏まえ、派遣社員を直接雇用する動きが一部にある。	
学校 [大学] (就職支援業務)	・求人对象の学年が替わる時期でもあり、景気の変動を実感できる材料に乏しい。	
学校 [専門学校] (就職担当)	・次年度へ向けての企業の求人意欲は今のところ、今年度と変わらない状況で推移する。	
やや悪くなる	職業安定所 (職員)	・世界情勢が不安定であることや中国を始めとする株価下落等が日本経済にとって悪影響を与える懸念があることから、景気が後退し始める恐れがある。
	民間職業紹介機関 (支店長)	・労働者派遣法の改正は、顧客である人材を求める企業にとっては規制緩和となった。一方、派遣元企業にとっては、間接経費が増加し利益率が低下するため、必ずしもプラスとなっていない。
悪くなる	-	-